

総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

基本施策ID	基本施策名
7 - 2 - 2	行政運営への市民参画機会の拡大を図る
重点施策ID	重点施策名
- - -	

2. 事業名等

事業名	自治基本条例（仮称）の策定	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他（ ）
細事業名		実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業主体	市		①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		①	④その他（ ）
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規		
各種の計画への反映（＝根拠計画）				事業ID 06024

3. 事業の内容等

事業の背景 自治基本条例は全国的にも制定の動きが活発化しているが、本市では第1次豊後大野市総合計画において、その制定を謳っている。		補助事業	名称	
			補助率	国 県 その他 1/ 1/ 1/
		起債の種類	①	
			②	
事業の目的及び対象 【目的】 本市が基本構想で掲げる協働のまちづくりを進めるための基本的なルールとなる「豊後大野市自治基本条例（仮称）」を策定する。		事業概要 公募による市民で構成する「豊後大野市自治基本条例市民会議」を中心に、自治基本条例の調査・研究を進める。		
【対象】 市民		前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容		
		E 維持		

4. 予算・決算の状況

（単位：千円）

財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		157	1,330	2,754	2,754	
	計		157	1,330	2,754	2,754	
決算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		157				
	計		157				

5. 実績及び達成目標等

過去3年間の事業実績と課題

平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題
【実績】	【実績】	【実績】 講演会開催 1回 市民会議 1回	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値

活動指標	市民参加の条例案策定件数						
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	策定の進捗率						単位 %
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別			進捗率	進捗率	進捗率	進捗率	
目標値			-	-	-	100	
実績値							
達成率							
備考							

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	自治基本条例の策定は、協働のまちづくりを推進するための中核的な施策として位置づけられている。					
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	自治基本条例は、市の基本法となり最高法規性を有するものである。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	自治基本条例の性格は上述のとおりであり、これを策定するには、市民と行政のパートナーシップの確立は欠かせない。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	現在は市民会議の運営が中心となっているが、市民会議の条例策定に対する取組意欲は強まりを見せている。					
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	4	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	現在は市民会議の運営が中心となっており、事業予算も会議の開催費用が主なものであるが、今後は市民会議や庁内組織の議論を活発化し、また講演会の実施等による条例策定に係る全市的な機運の醸成を図る。					
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	本来であれば、担当課・室等が設置されるべきものと考えられる。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	自治基本条例は策定することではなく、それが市民生活の中で当たり前のように活かされることが重要であり、最終的な目標ともいえる。したがって、策定過程を重要視するなど、息の長い策定活動が欠かせないものとする。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部 長		課 長		班 長		担当者
						内線 2061 E-mail @bungo-ohno.jp